

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,581,598	固定負債	6,126,143
有形固定資産	34,751,505	地方債等	5,033,387
事業用資産	16,586,888	長期未払金	-
土地	7,883,001	退職手当引当金	662,878
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,194,189	その他	429,878
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	663,772
建物	13,764,598	1年内償還予定地方債等	556,339
建物減価償却累計額	-7,740,005	未払金	32,812
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	644,913	前受金	-
工作物減価償却累計額	-328,695	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	49,407
船舶	-	預り金	8,582
船舶減価償却累計額	-	その他	16,631
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,789,915
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,034,068
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,564,074
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	168,888		
インフラ資産	17,693,471		
土地	10,084,938		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-6,150,582		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,795,679		
工作物減価償却累計額	-20,005,609		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	437,248		
物品	1,461,059		
物品減価償却累計額	-989,913		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,860		
ソフトウェア	1,860		
その他	-		
投資その他の資産	3,828,232		
投資及び出資金	10,119		
有価証券	1,340		
出資金	8,779		
その他	-		
長期延滞債権	170,439		
長期貸付金	3,582		
基金	3,644,947		
減債基金	160,618		
その他	3,484,329		
その他	31		
徴収不能引当金	-884		
流動資産	1,678,311		
現金預金	1,124,034		
未収金	68,421		
短期貸付金	408		
基金	452,062		
財政調整基金	452,062		
減債基金	-		
棚卸資産	14,402		
その他	20,400		
徴収不能引当金	-1,416		
繰延資産	-	純資産合計	33,469,994
資産合計	40,259,909	負債及び純資産合計	40,259,909

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,133,369
業務費用	3,005,135
人件費	732,069
職員給与費	559,326
賞与等引当金繰入額	49,407
退職手当引当金繰入額	56,145
その他	67,191
物件費等	2,185,394
物件費	1,265,398
維持補修費	117,749
減価償却費	799,349
その他	2,899
その他の業務費用	87,672
支払利息	52,267
徴収不能引当金繰入額	1,141
その他	34,265
移転費用	3,128,234
補助金等	1,402,226
社会保障給付	1,717,732
その他	8,275
経常収益	540,664
使用料及び手数料	314,043
その他	226,621
純経常行政コスト	5,592,705
臨時損失	10,663
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,663
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,769
資産売却益	2,769
その他	-
純行政コスト	5,600,599

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,160,749	38,748,326	-5,587,578	-
純行政コスト(△)	-5,600,599		-5,600,599	-
財源	5,818,197		5,818,197	-
税金等	3,866,441		3,866,441	-
国県等補助金	1,951,755		1,951,755	-
本年度差額	217,598		217,598	-
固定資産等の変動(内部変動)		195,732	-195,732	
有形固定資産等の増加		839,352	-839,352	
有形固定資産等の減少		-817,299	817,299	
貸付金・基金等の増加		287,164	-287,164	
貸付金・基金等の減少		-113,485	113,485	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120,660	120,660		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	7,219	5,975	1,244	-
その他	-36,231	-36,626	395	-
本年度純資産変動額	309,245	285,742	23,504	-
本年度末純資産残高	33,469,994	39,034,068	-5,564,074	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,353,946
業務費用支出	2,169,622
人件費支出	715,053
物件費等支出	1,369,284
支払利息支出	52,267
その他の支出	33,019
移転費用支出	3,184,323
補助金等支出	1,404,294
社会保障給付支出	1,717,732
その他の支出	62,297
業務収入	6,064,459
税収等収入	3,868,180
国県等補助金収入	1,657,717
使用料及び手数料収入	312,311
その他の収入	226,251
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	710,513
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,099,969
公共施設等整備費支出	836,202
基金積立金支出	228,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	384,629
国県等補助金収入	294,038
基金取崩収入	50,168
貸付金元金回収収入	35,836
資産売却収入	4,081
その他の収入	506
投資活動収支	-715,340
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	564,376
地方債等償還支出	553,609
その他の支出	10,766
財務活動収入	565,371
地方債等発行収入	565,371
その他の収入	-
財務活動収支	996
本年度資金収支額	-3,831
前年度末資金残高	1,117,767
比例連結割合変更に伴う差額	1,546
本年度末資金残高	1,115,482
前年度末歳計外現金残高	9,792
本年度歳計外現金増減額	-1,239
本年度末歳計外現金残高	8,552
本年度末現金預金残高	1,124,034

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計 年度:令和元年度

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1)資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,175,048	870,789	390,248	24,655,588	8,068,700	319,724	16,586,888
土地	7,879,760	3,240	-	7,883,001	-	-	7,883,001
立木竹	2,195,501	-	1,311	2,194,189	-	-	2,194,189
建物	13,733,428	219,888	188,719	13,764,598	7,740,005	305,516	6,024,593
工作物	353,957	293,885	2,929	644,913	328,695	14,208	316,218
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,401	353,776	197,289	168,888	-	-	168,888
インフラ資産	43,520,657	331,089	2,085	43,849,662	26,156,191	405,522	17,693,471
土地	10,076,629	8,309	-	10,084,938	-	-	10,084,938
建物	9,531,796	-	-	9,531,796	6,150,582	257,144	3,381,215
工作物	23,709,433	87,451	1,205	23,795,679	20,005,609	148,379	3,790,071
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	202,799	235,329	880	437,248	-	-	437,248
物品	1,313,084	166,659	18,685	1,461,059	989,913	74,003	471,145
合計	69,008,789	1,368,537	411,017	69,966,309	35,214,804	799,250	34,751,505

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

##### ② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3). 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4). 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

## 3. 追加情報

(1). 連結対象団体(連結会計)の一覧

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.33%
長野広域連合 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.20%
長野広域連合 (長野地域ふるさと事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%
長野広域連合 (ごみ処理施設事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.76%
長野県市町村自治振興組合 (電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%

長野県市町村自治振興組合 (電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.30%
長野県市町村自治振興組合 (高速情報ネットワーク運営)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.08%
長野県市町村自治振興組合 (情報セキュリティクラウド運営)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.29%
長野県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8909%
長野県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8881%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.10%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.60%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.300%
高山村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。